

Title	中国における地域経済格差の拡大要因と政府是正策 - 東部地域と西部地域の資本と労働の移動に関する考察 -
Sub Title	The factors in widening regional economic difference and government solution policy in China : the transfer of capital and labor between east and west region
Author	任, 大川(Dachuan Ren)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2006
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.49, No.2 (2006. 6) ,p.73- 101
JaLC DOI	
Abstract	1992年以降，中国における市場経済の確立に伴い，地域経済格差が急速に拡大してきた。中央政府はこの問題を解決するために，1999年に「西部大開発」，2004年に「科学的発展観」を打ち出し，西部地域への移転支出や投資プロジェクトへの融資を拡大している。しかし，地方政府の地域利益の保護，特に西部地域の「改革・開放」の遅れにより，東西両地域の経済格差問題は依然として残っている。
Notes	唐木圀和教授退任記念号 中国経済特集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20060600-0073">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20060600-0073</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 中国における地域経済格差の拡大要因と政府是正策

— 東部地域と西部地域の資本と労働の移動に関する考察 —

任 大 川

## <要 約>

1992年以降、中国における市場経済の確立に伴い、地域経済格差が急速に拡大してきた。中央政府はこの問題を解決するために、1999年に「西部大開発」、2004年に「科学的発展観」を打ち出し、西部地域への移転支出や投資プロジェクトへの融資を拡大している。しかし、地方政府の地域利益の保護、特に西部地域の「改革・開放」の遅れにより、東西両地域の経済格差問題は依然として残っている。

## <キーワード>

地域経済格差、均整成長、資本移動、労働移動、「西部大開発」、「科学的発展観」、外資系企業の進出、経済改革・対外開放

## 一 はじめに

中国経済は、経済改革・対外開放以降、高度成長を維持している。中国の公式統計によると、1979～2003年の実質GDP成長率は年平均9.4%と、53～78年の6.1%を遥かに上回る。1人当たりの名目GDPは、1979年の417元から2003年に9,101元上昇し、年平均伸び率は13.7%となった。<sup>1)</sup> また、世界銀行の統計によると、中国の1人当たりのGNIは2002年時点では960ドルで、206ヵ国の中で136番目である。中国と同じく人口の多いインドと比べると、インドは85年の1人当たりGNIが310ドルと、中国と同水準であったが、その後両国の経済発展状況の相違などにより、インドの1人当たりGNIは2002年現在470ドルと中国の約5割にとどまっている。また、中国は食糧、日常必需品の価格が比較的低いため、購買力平価で計算すると、世界銀行の推計では2002年の1人当たりGNIは4,520ドルとなっており、206ヵ国の中で125番目となっている。<sup>2)</sup>

中国経済の高度成長が続いているが、国内の地域経済格差も拡大している。北京市、天津市、河北省が含まれる11の沿海地域の省・直轄市の東部地域と内陸地域の11の省・自治区・直轄市の

1) 『中国統計年鑑』2004年版、pp.53-55に基づいて算出。

2) The World Bank World Development Indicators 2004.

表1 中国の沿海地域（東部）と内陸地域（西部）の経済格差

	一人当たりの国民所得(元)		一人当たりの名目 GDP(元)	
	83年	92年	93年	03年
北京市	1,449	3,684	7,761	25,158
天津市	1,378	3,152	5,776	24,214
河北省	451	1,262	2,668	10,488
遼寧省	843	2,166	4,975	14,259
上海市	2,524	5,182	11,208	36,534
江蘇省	636	1,835	4,303	16,826
浙江省	567	2,021	4,475	20,075
福建省	414	1,476	3,597	14,799
山東省	532	1,598	3,216	13,628
広東省	566	2,115	4,881	17,131
海南省	NA	1,283	3,680	8,274
東部地域平均	669	1,939	4,289	16,292
広西自治区	329	868	2,014	5,631
重慶市	NA	NA	NA	7,435
四川省	351	968	1,888	6,271
貴州省	287	714	1,220	3,504
雲南省	326	997	2,005	5,633
チベット自治区	291	1,140	1,983	6,852
陝西省	355	1,010	1,949	6,501
甘肅省	369	977	1,586	5,013
青海省	431	1,150	2,355	7,303
寧夏自治区	397	1,088	2,101	6,638
新疆自治区	499	1,594	3,153	9,710
西部地域平均	348	973	1,908	6,045
両地域格差（絶対値，元）	321	966	2,382	10,248
両地域格差（倍率）	1.92	1.99	2.25	2.70

出所：『中国統計年鑑』各年版に基づいて算出。

注：地域平均の算出は地域総額／地域総人口による。従来、海南省は広東省、重慶市は四川省に含まれたため、地域平均値の算出には影響はない。

西部地域のデータを見ると、表1に示されているように、1983年の1人当たりの国民所得<sup>3)</sup>は、東部地域が669元であるのに対して西部地域が348元で格差は321元である。この既存の格差は1992年に至ると966元へと拡大した。但し、同期間中、両地域の経済はほぼ同様なスピードで伸びていたため、倍率で見た格差は拡大しなかった。しかし、1993年以降、両地域の経済格差は急速に拡大し、倍率で見ても1993年の2.25倍から2003年に2.70倍へと拡大した。つまり、1992年以降、市場経済システムが確立されてから<sup>4)</sup>、地域経済格差は急速に拡大している。

地域経済格差の拡大の現実に直面して、中国政府は2004年4月より、地域経済発展のバランスをとった経済成長を重視する内容を含む「科学的な発展観」を打ち出し、地域経済格差の是正に乗り出している。本稿は、経済発展における地域経済格差問題に関する先行研究を念頭に置き、主に1993年以降の公式な統計に基づいて中国の地域経済格差の拡大要因を検証し、中国政府の政策の有効性を検討する。

## 二 地域経済格差の変動に関する理論研究

地域経済格差の変動に関する理論は代表的なものが三つ挙げられる<sup>5)</sup>。

第1は一般均衡理論による地域経済格差縮小理論である。競争が完全であるという前提条件の下、地域間で財及び生産要素の価格に格差が生じた場合、より高い収益や賃金を求めるために、生産要素が移動し、それによりその価格が均等化し、格差が縮小する。また、地域間における生産要素の移動を阻止する障害が存在し、生産要素の移動が困難である場合でも、国際貿易における一般均衡理論であるヘクシャー＝オリーンの生産要素価格均等化の原理<sup>6)</sup>に従えば、各地域はそれぞれの地域で相対的に安価な生産要素を利用して商品を生産し、地域間の取引を行うことにより、生産要素価格が均等化する。

第2はミュルダールを代表とする地域経済格差拡大理論である。ミュルダールによると、賃金格差によって労働移動が引き起こされるが、低所得地域の優れた人材が高所得地域へ移動し、そのため、労働力の質に関しては高所得地域と低所得地域との格差が拡大する。高所得地域の経済成長は当地域の投資を増加させ、投資は所得を増加させ、再び投資需要を拡大させる。高所得地域は、当地域の貯蓄が投資に追い付かない場合、低所得地域から資本を調達する。一方、低所得地域では貯蓄が少ないが、投資需要も少ない。貯蓄が十分に利用されないため、当地域の資本は

3) 93年以前の地域経済成長に関するデータはGDPではなく、国民所得であり、しかも82年以前にさかのぼることができない。

4) 中国経済は、2005年の現時点でも完全に市場化されたとはいえない。特にマクロ経済における指導計画や、金融の分野において政府の行政指導が多いに存在している。ここで「1992年以降、市場経済システムが確立した」と主張する根拠は、それ以前の経済に比較して、労働・資本・土地といった生産要素の営利性を容認し、生産要素の市場価格の形成が可能となったというところにある。

5) 国内地域経済格差の変動に関する理論の纏めは(石井優子「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」、『立教経済学研究』第56巻第1号、2002年)を参照。

6) Ohlin, B., *Interregional and International Trade*, U.S.A., Harvard University Press, 1967 (木村安重訳『貿易理論』晃洋書房, 1980年)。

高所得地域へ移動する。こうして、高所得地域に集められた資本によって投資が更に拡大され、当地域の所得がさらに上昇するため、高所得地域と低所得地域の経済格差は拡大していく<sup>7)</sup>。

第3は、ハーシュマンが主張しているように、経済発展の初期段階には、地域間経済格差は拡大するが、高所得地域が低所得地域の生産物に依存しているかぎり、低所得地域の生産要素価格が騰貴することにより、地域経済格差はついに縮小する。また、政府は地域経済格差の拡大に直面した場合、低所得地域の資源を完全に利用して経済全体の成長を促進するための開発政策を取り入れる可能性があり、格差是正の可能性も高い<sup>8)</sup>。

また、以上の理論のほかに、均整成長理論も重要である。一国内において高所得地域と低所得地域との間に相互依存関係が存在するならば、その関係の維持は国全体の経済成長にかかわってくる。相互依存関係を維持しながら経済成長をさせる理論の代表として、ヌルクセの均整成長論が挙げられる<sup>9)</sup>。

唐木圀和によるヌルクセの均整成長論に関する考察によれば、後進諸国において、供給側では、低い実質所得水準→低い貯蓄能力→投資不足→低い生産力→低い実質所得水準という循環と、需要側では、低い実質所得水準→低い購買力→弱い投資誘因→投資不足→低い生産力→低い実質所得水準という循環が支配的である。この悪循環を破るためには、幅広く異なった産業に同時的に投資し、市場を全面的に拡大させ、その拡大によって新たな需要を創出することが必要である。こうした「均整」成長の要点は、消費者選択に見合うように消費財を供給するような投資を行うこと、すなわち、消費と生産のバランスを保つことである<sup>10)</sup>。

以上の先行研究に基づいて考えると、中国の地域経済格差の拡大について①生産要素の需給関係を反映する生産要素価格の変動状況、②生産要素の移動における障害の状況、③政府の是正政策の意義及び実効性、といった点がポイントとなっている。以下は、こうした枠組みの中で、中国の東部地域と西部地域の経済格差拡大問題を考察する。

### 三 中国の東部・西部地域における資本の移動

中国の地域経済格差問題には多様な要因が関わっているが、従来の理論によれば、主因を資本と労働の移動に求めることが可能である。また、中国経済の特徴の一つは大規模な余剰労働が存在することである。このため、資本移動のほうが地域経済の変動に与える影響はより大きいと考えられる。東部地域と西部地域の経済格差拡大を理解するために、まず両地域における資本の蓄積と投資の状況を考察する。

7) Myrdal, G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Gerald Duck-Worth & Co., 1957 (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1964年), pp.8-10.

8) Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, U.S.A., Yale University Press, 1958 (尾島清・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版社, 1961年, pp.320-332).

9) Nurkse, Ragner., *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, Basil Blackwell and Mott Ltd., 1953 (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂出版社, 1966年).

10) 唐木圀和「ヌルクセの均整成長論の現代的意義」, 慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』第71巻第2号, 1978年。

表2 中国の東部地域と西部地域のI-Sバランス(億元)

	93	94	95	97	98	99	00	01	02	03(年)
北京市	-72	20	-67	-61	-160	-306	-260	-397	-497	-599
天津市	-25	-30	8	-8	-17	10	18	4	6	-7
河北省	140	244	275	375	378	401	484	553	642	711
遼寧省	148	195	244	465	528	558	610	579	591	567
上海市	92	-54	-174	-76	186	386	486	508	545	524
江蘇省	157	260	390	664	689	725	827	868	922	795
浙江省	157	308	287	385	322	495	591	552	587	388
福建省	14	-7	3	-133	35	35	44	52	66	82
山東省	140	135	168	130	165	200	241	343	590	859
広東省	19	76	164	469	492	700	838	946	912	801
海南省	-42	-50	-43	-3	-5	-12	-7	-8	-4	0
東部地域合計	728	1,097	1,255	2,207	2,613	3,192	3,872	4,000	4,360	4,121
広西自治区	-45	-53	-68	93	-57	-36	-69	-135	-122	-146
重慶市	NA	NA	NA	-15	-30	-37	-95	-128	-199	-402
四川省	17	13	-5	2	0	-1	2	4	4	5
貴州省	-30	-26	-121	-160	-179	-245	-277	-399	-354	-347
雲南省	-63	-30	25	-42	-66	-144	-252	-286	-182	-279
チベット自治区	3	-9	0	0	9	0	8	5	2	-88
陝西省	-110	-152	-153	-104	-160	-94	-147	-133	-181	-237
甘肅省	-43	-45	-46	-61	-27	-28	-32	-38	-52	-56
青海省	-14	-14	-24	-39	-44	-51	-74	-106	-129	-155
寧夏自治区	-31	-30	-27	-24	-42	-55	-89	-133	-166	-213
新疆自治区	-151	-189	-145	-154	-216	-158	-127	-141	-215	-278
西部地域合計	-467	-535	-564	-504	-812	-849	-1,152	-1,490	-1,594	-2,196

出所：『中国統計年鑑』各年版の名目GDPの内訳に基づいて、(名目GDP-消費)を貯蓄(S)とし、資本形成を投資(I)として、両方の差で算出。

注：プラスは貯蓄超過。マイナスは投資超過。96年は統計資料がない。

算出方法は、ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2003, p.157を参照。

### 1. 東部と西部のI-Sバランス

中国の東部と西部の資本の蓄積・投資の状況はまったく異なっている。表2をみると、東部地域では、北京市、天津市、海南省は中長期的に、上海市は94~97年に、福建省は94年と97年に一

時的に資本が不足している。これらの地域と時期を除けば、東部地域は一貫して蓄積超過、つまり、東部地域の蓄積は当地域の投資需要を上回り、余剰資金は他地域の投資に流出している。その規模は年々拡大し、2003年は93年の約5.7倍の4,121億元となった。西部地域では、四川省とチベット自治区はほぼ「自給自足」、つまり、資本蓄積はほぼ投資需要を満たしている。それ以外の地域は投資超過、つまり資本不足の状態に陥っている。特に中国で一番貧しい地域とされている貴州省は資本不足が深刻となっている。このため、西部地域は一貫して他の地域からの資本移入に依存し、資本不足の規模も年々拡大し、2003年は93年の約4.7倍の2,196億元となった。

理論上、東部地域は蓄積超過であるため、資本価格が低下し、西部地域は投資超過であるため、資本価格が上昇することにより、東部の資本は西部に移動する。そして、東部地域の蓄積超過の規模は西部地域の投資超過の規模を上回り、西部地域の資本不足分を補うには十分であるため、移動後には西部の資本不足が解決される。それでは、東部の余剰資金はどのようなメカニズムで移動するだろうか。

西部地域の投資需要を満たす資金は、海外からの直接投資と資金調達（国際金融）、国内投資家からの資本出資金と国内の資金調達（国内金融）、及び政府の資金調達と配分（財政）に分けられる。以下はこのような分類に従って資金移動の実態を考察する。また、資金移動のプロセスを裏づける統計が入手できないため、資金移動の結果に関する統計に注目して考察を進める。

## 2. 海外からの直接投資

海外からの直接投資は、実行ベースでは96年以降、毎年400億ドル以上経常し、2002年は527億ドル、2003年は535億ドルに達した。2003年の直接投資の産業別の内訳を見ると、製造業は69%、不動産開発は10%、公共サービスは6%となっており、工業セクターへの直接投資を検討すれば、<sup>11)</sup>ほぼ直接投資の全体状況を把握することができる。

表3に示されているように、海外からの工業セクターへの直接投資による資本出資額（ストック）は、拡大しているものの、地域的なばらつきが見られる。特に長江デルタに位置する上海市と江蘇省、珠江デルタに位置する広東省は圧倒的なシェアを持っている。2002年の外国資本出資総額をみると、東部地域は1994年の3,391億元から12,506億元へと、3.7倍に拡大した。西部地域も、1994年の122億元から638億元へと、5.2倍に拡大したが、東西両地域における絶対額での格差は、1994年の3,269億元から11,868億元へと拡大した。

海外からの直接投資が東部地域に集中する理由は多様であるが、資本の収益性の格差が第1要因である。工業セクターにおける資本出資の収益性は、資本100元当たりの税引き後利潤で表すと、表3に見られるように、西部地域に対して、東部地域は、1994年では4.3ポイント、2002年では2.6ポイント高くなっている。ただし、二つの点について議論の余地がある。一つは、地域的にみれば、収益性と投資額との相関関係はそれほど緊密ではない。たとえば、上海市の収益性は東部地域においてそれほど高くないが、海外投資家は多量に投資している。二つは、たとえば

11) 海外からの直接投資全体の状況は『中国統計年鑑』2004年版、p.736 参照。

表3 中国の東部地域と西部地域の工業部門における外国資本の流入状況

	資本総額 (億元)		資本100元当たりの税引後利潤 (元)	
	1994年	2002年	1994年	2002年
北京市	133	513	14.3	13.5
天津市	121	707	23.1	11.5
河北省	80	293	7.5	13.7
遼寧省	120	630	4.2	9.2
上海市	1,326	2,453	5.4	12.3
江蘇省	280	1,675	11.8	12.6
浙江省	128	794	12.5	16.5
福建省	207	983	7.7	12.8
山東省	117	706	8.5	13.5
広東省	869	3,720	9.1	14.1
海南省	10	32	10.0	6.3
東部地域合計・平均	3,391	12,506	8.4	13.1
広西自治区	25	122	4.0	11.5
重慶市	NA	142	NA	8.5
四川省	56	147	-1.8	7.5
貴州省	5	15	0.0	6.7
雲南省	6	67	0.0	11.9
チベット自治区	0	0	NA	NA
陝西省	16	97	18.8	18.6
甘肅省	2	20	0.0	10.0
青海省	0	3	NA	0.0
寧夏自治区	5	12	20.0	8.3
新疆自治区	7	13	14.3	0.0
西部地域合計・平均	122	638	4.1	10.5

出所：『中国工業経済統計年鑑』1995年版，2003年版に基づいて算出。

注：地域平均値の算出方法は地域利潤総額／地域資本総額。

西部地域における収益性が上昇しても、海外資本が必ずしも西部地域に流入することはない。西部地域にある陝西省の収益性は東西両地域では一番高いにもかかわらず、外国資本の流入は小規模に留まっている。この現象を理解するには、各地域における直接投資のリスク問題を提起しなければならない。

世界銀行は2002年から2003年にかけて中国の23の都市においてインフラ整備や、技術水準、労働市場、外国資本の参入と撤退といった項目で、投資環境の調査を行った。これらの項目のうち、インフラや技術、労働市場などの問題はコストの格差として、外資系企業の収益性の格差に一括して反映されるため、上記東部地域の資本収益性に関する分析で説明できることであり、ここでは省略する。これに対し、投資リスクは資本撤退に関する障害の状況に反映されるため、この項目について考える必要がある。同調査報告によると、外国資本が撤退する際に発生する障害は、深圳市（広東省）、杭州市（浙江省）、大連市（遼寧省）、広州市（広東省）、温州市（浙江省）、上海市、天津市、北京市、重慶市、成都市（四川省）、昆明市（雲南省）、西安市（陝西省）、南寧市（広西自治区）、蘭州市（甘肅省）、貴陽市（貴州省）という順で高くなっている<sup>12)</sup>。海外資本の撤退は、海外資本移動の過程そのものであり、資本撤退の自由度は資本移動の自由化の程度を反映するものである。西部地域において撤退への障害が高ければ、海外投資家にとっては資本移動の不自由が高くなることとなるため、投資リスクが高くなることを意味する。西部地域の投資リスクがより高ければ、西部地域の収益性が高くても、海外投資家は西部地域を良い投資先として考えにくい。つまり、投資リスクが高水準であることが西部地域に海外資本の流入を妨げる要因の一つとなっている。

### 3. 国内投資家からの資本出資金

2003年の全国の名目 GDP のうち、第1次産業が14.6%、第2次産業が52.2%、第3次産業が33.2%を占め、工業セクターの活動は経済成長に支配的な位置を占めている。工業セクターにおける資本の状況は地域経済成長には重要な役割を果たしているため、以下、各地域の工業セクターのデータを通じて地域間の国内資本出資金の傾向を把握する。

表4に纏められたように、1994年の時点では、西部地域の工業セクターの国内資本総額は3,068億元であるのに対して、東部地域は1兆,179億元で西部地域の3.3倍であった。2002年に至ると、この倍率は変わっていないが、絶対額の格差では7,111億元から1兆8,354億元へと拡大した。拡大した主な理由として、東部地域の工業セクターにおける資本の収益性は1994年の8.9%から9.3%へと上昇したのに対して、西部地域は6.0%から5.5%へと低下したことが挙げられる。

上記のデータに基づいて考えると、マクロ統計上では、西部地域は、経済が遅れているため、経済開発に伴い、投資超過となっている。しかし、資本の収益性が低いため、東部の余剰資金は資本出資金という項目の下では西部地域に移動していないだろう。つまり、東部の国内投資家はより高い収益性を追求するならば、東部地域に投資を行うだけにとどまり、わざわざ西部に投資して工業を興るインセンティブはない。資本の収益性、つまり、資本価格を用いて両地域の投資需要の高さを判断する場合、東部地域のほうが投資需要はより高いと言える。したがって、中国の投資を全て民間に任せた場合は、西部地域の投資超過という現象が発生しないだろう。

12) World Bank, Improving City Competitiveness through the Investment Climate: Ranking 23 Chinese Cities, December, 2003.

13) 『中国統計年鑑』2004年版, p.53 参照。

表4 中国の東部地域と西部地域の工業部門における国内資本の拡大状況

	資本総額 (億元)		資本100元当たりの税引後利潤 (元)	
	1994年	2002年	1994年	2002年
北京市	641	1,702	12.0	5.7
天津市	342	1,130	5.8	9.3
河北省	816	1,957	8.8	10.9
遼寧省	1,228	2,969	6.4	3.3
上海市	1,478	2,681	11.1	9.1
江蘇省	1,510	3,662	6.6	9.4
浙江省	896	3,499	9.8	13.6
福建省	297	806	12.5	9.7
山東省	1,386	4,095	10.1	12.9
広東省	1,516	3,656	8.6	6.7
海南省	69	177	4.3	7.9
東部地域合計・平均	10,179	26,334	8.9	9.3
広西自治区	369	581	9.2	3.8
重慶市	NA	671	NA	4.3
四川省	990	1,859	4.4	6.0
貴州省	214	632	3.3	3.2
雲南省	390	1,180	23.1	5.5
チベット自治区	12	66	0.0	3.0
陝西省	375	1,007	0.0	7.4
甘肅省	301	731	3.0	2.6
青海省	59	246	0.0	4.5
寧夏自治区	80	211	0.0	1.9
新疆自治区	278	796	0.4	9.7
西部地域合計・平均	3,068	7,980	6.0	5.5

出所：『中国工業経済統計年鑑』1995年版，2003年版に基づいて算出。

注：地域平均値の算出方法は地域利潤総額／地域資本総額。

#### 4. 金融機関からの融資

地域間の資本移動を理解するには、投資家の資本出資金の状況のほかに、企業が金融市場から調達した資金の状況も把握する必要がある。2003年の中国企業の資金調達の状況をみると、調達規模は31,204億元（名目GDPの22.8%）に達した。そのうち、貸付が80.7%，社債が1.2%，株

表5 中国の東部地域と西部地域の金融機関貸付残高(億元)

	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04(年)
北京市	1,206	1,430	1,779	2,083	2,721	3,327	4,008	5,945	7,203	9,231	11,664	13,577
天津市	769	907	1,152	1,325	1,503	1,629	1,825	1,863	2,160	2,519	3,787	4,147
河北省	1,461	1,755	2,121	2,577	3,149	3,674	4,167	4,134	4,540	5,038	5,617	6,234
遼寧省	2,007	2,459	3,004	3,582	4,182	4,440	4,834	5,197	5,597	6,247	7,398	8,153
上海市	1,887	2,323	2,823	3,458	4,162	4,813	5,425	5,960	7,188	10,551	13,005	14,972
江蘇省	1,778	2,218	2,875	3,575	4,455	5,064	5,535	5,968	6,672	8,235	11,897	14,287
浙江省	1,248	1,628	2,104	2,581	3,274	3,897	4,651	5,424	5,482	8,613	12,546	14,983
福建省	775	955	1,177	1,468	1,750	1,943	2,256	2,439	2,864	3,110	4,027	4,745
山東省	2,079	2,520	3,129	3,859	4,664	5,107	5,680	6,209	7,018	8,537	10,712	12,266
広東省	3,503	4,360	5,478	6,320	8,196	9,524	10,935	11,717	13,094	15,207	19,386	21,955
海南省	377	467	554	645	456	800	882	622	637	647	796	921
東部地域合計	17,090	21,022	26,196	31,473	38,512	44,218	50,198	55,478	63,455	77,935	100,835	116,240
広西自治区	666	862	1,010	1,203	1,423	1,516	1,719	1,613	1,764	1,941	2,255	2,787
重慶市	368	450	562	671	1,156	1,359	1,612	1,881	1,872	2,250	2,795	3,309
四川省	1,400	1,828	2,243	2,539	2,948	3,494	3,924	4,053	4,499	5,159	6,013	6,649
貴州省	359	439	588	675	849	919	1,013	1,066	1,212	1,404	1,687	2,020
雲南省	526	685	925	1,195	1,497	1,714	1,824	1,988	2,173	2,418	3,018	3,449
チベット自治区	33	40	52	68	76	79	75	81	97	122	138	168
陝西省	773	934	1,132	1,348	1,621	1,860	2,106	2,193	2,538	2,951	3,484	3,895
甘肅省	419	526	681	838	1,001	1,145	1,211	1,171	1,268	1,470	1,718	1,928
青海省	138	177	225	248	322	371	398	366	422	480	559	622
寧夏自治区	135	163	210	234	273	311	338	383	441	525	678	771
新疆自治区	506	632	843	1,016	1,215	1,318	1,387	1,403	1,585	1,801	2,130	1,535
西部地域合計	5,323	6,736	8,471	10,035	12,381	14,086	15,607	16,198	17,781	20,521	24,475	27,133

出所：『中国金融統計年鑑』各年版，中国人民銀行「2004年中国区域金融運行報告」。

式が4.9%となっており<sup>14)</sup>、金融機関からの貸付、いわゆる間接金融が圧倒的である。金融機関の貸付データを分析すれば、地域間の資金調達の状況が把握できる。

表5をみると、東部地域の貸付規模は1993年の17,090億元から2004年には116,240億元へと、6.8倍に拡大した。西部地域も5,323億元から27,133億元へと、5.1倍に拡大した。東部地域の貸付規模の拡大スピードは西部地域を上回るため、両地域の貸付規模の格差は1993年の3.2倍から2004年には4.3倍へと広がっている。

一方、表6に示されている各地域の貸付残高対預金残高比率をみると、西部地域のほうが高い。東部地域では長期的に80%以上となるのは天津市、山東省だけであるに対して、西部地域では、

14) 『中国人民銀行統計季報』2005年第2期のデータに基づいて算出。

表6 中国の東部地域と西部地域の預金に対する貸付比率 (%)

	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04(年)
北京市	60	53	55	48	52	50	48	61	59	60	57	57
天津市	131	113	103	95	92	88	89	82	84	83	87	81
河北省	101	92	85	81	83	83	83	75	74	73	69	66
遼寧省	124	122	113	102	103	95	92	88	85	82	78	76
上海市	99	83	75	72	67	76	76	77	75	75	75	75
江蘇省	99	89	82	77	79	77	74	71	69	69	74	75
浙江省	95	85	80	76	76	74	74	74	73	77	81	84
福建省	94	87	81	77	80	75	77	78	79	73	71	74
山東省	114	100	91	88	91	89	87	83	83	83	83	82
広東省	89	80	78	70	74	72	73	69	67	66	65	66
海南省	89	95	100	99	61	104	104	70	73	78	76	79
東部地域平均	97	87	82	76	77	76	75	74	72	72	72	72
広西自治区	100	95	87	88	91	85	86	71	70	70	70	74
重慶市	130	118	108	104	107	100	102	99	82	80	80	81
四川省	131	121	113	108	108	105	100	90	86	85	81	77
貴州省	123	120	123	115	119	113	107	96	90	90	88	86
雲南省	89	81	78	78	82	83	81	81	78	77	78	77
チベット自治区	100	77	72	78	78	72	57	56	46	43	43	46
陝西省	121	111	103	94	95	92	92	82	79	78	74	71
甘肅省	116	113	108	103	107	106	99	83	78	81	79	76
青海省	155	158	163	150	158	158	151	119	108	103	104	102
寧夏自治区	131	116	117	104	104	105	98	97	94	91	89	91
新疆自治区	115	100	101	100	103	99	90	75	80	81	78	51
西部地域平均	117	108	102	98	101	98	95	85	81	80	78	75

出所：「中国金融統計年鑑」各年版，中国人民銀行「2004年中国区域金融運行報告」に基づいて算出。

注：地域平均値の算出方法は地域総貸付／地域総預金

重慶市，貴州省，青海省，寧夏自治区など多くの地域がある。これは，西部地域の資金源に比較して資金需要がより高いことを意味し，I-S バランスに関するマクロ統計と一致している。また，青海省のように長期的に100%以上であることは，該当地域は資金不足を満たすために，他の地域から資金を調達していることを意味する。

もし，西部地域のほうが資金需要がより高ければ，西部地域における貸付の金利もより高くなるはずである。中国の金融制度では，金融機関の貸付・預金金利は法定金利となっており，2003年末には，1年物について，法的預金金利が1.98%，法的貸付金利は5.31%となっている。中国人民銀行は金利の自由化を図り，金融機関の自由裁定権を拡大している。1996年より金融機関の貸付金利は法定金利の上下10%の範囲内で変動することができるようになり，1998年11月より中

小企業向けの貸付金利は上限が20%、1999年9月より中小企業向けの貸付金利は上限が30%、2004年1月1日より貸付金利は上限が70%となった。2004年に入ると、2003年に発生した投資過熱が続き、中国人民銀行は、金利政策を通じて、固定資産投資への貸付拡大を抑制することを目的として、2004年10月29日より法定貸付金利と法定預金金利を引き上げ、1年物の貸付金利が0.27ポイント上がり5.58%、1年物の預金金利が0.27ポイント上がり2.25%となった。また、中国人民銀行は利上げと同時に、金融機関の貸付金利の上限、すべての金融機関の預金金利の下限を撤廃した。すなわち、預金は法定金利以上、貸付は法定金利の10%以下にはしないという規制に変更された。こうした金利の自由化にしたがって、地域間の金利格差も発生するが、ここで考察するのは2004年以前の地域経済格差問題であるため、その時期の各地域の金利に関する統計が入手できない。このため、ここでは金利の代替指標として工業セクターにおける資金調達コストについて分析する。

表7に示されているように、各地域の資金調達100元に対する利払い額は異なるが、2003年の値を見れば、東部地域では上海市が一番安く1.13元、河北省が一番高く2.25元であるのに対して、西部地域では寧夏自治区が一番高く2.69元で、チベット自治区が一番安く0.40元となっている。平均では、西部地域の資金調達100元のコストは東部地域より0.41元高くなっている。この格差は2001年に比較して0.06元上昇した。つまり、東部地域の蓄積超過の拡大と西部地域の投資超過の拡大に伴い、金利の格差も拡大している。

西部地域の金利が高ければ、東部地域の金融機関の資金は西部地域に流入するはずであるが、中国の金融制度では地域間における貸付資金の移動が規制されている。1996年6月に中国人民銀行が出した「貸付通則」の第59条によれば、当行政地域の金融機関は域外から預金を受け、あるいは域外へ貸付を行う場合、中国人民銀行に報告する義務がある。つまり、一般条件の下で、当地域の金融機関は域外の金利が高いからといって域外に融資することが規制されている。

しかし、実際において、青海省のように長期的に貸付残高が預金残高を上回っているため、他の地域から資金を調達しているはずである。考えられるのは、中央政府は「西部大開発」を実施するために、積極財政を行うと同時に、政策性銀行（例えば、国家開発銀行）や国有商業銀行（例えば、建設銀行）に命令し、他の地域から吸収した資金を西部地域の投資プロジェクトに融資させていることである。

もし、地域的な銀行資金が政府の政策により移動しているならば、金利も市場における資金需要を正確に反映するものとならない。つまり、工業セクターにおける資金調達コストという指標も慎重に考える必要となる。特に工業セクターにおいて国有資本が支配的な位置を占めている現状では、<sup>15)</sup> 国有企業は資本の収益性を軽視する場合、投資需要と金利の相関関係が歪曲されている可能性が高い。西部地域の資金調達のより高いコストは、①政府関与下での西部地域への融資、②その融資のリスクをカバーするための高金利、といった要因を含んでいると考えられる。

上記の分析に基づいて言えるのは、マクロ統計上では、中国の西部地域は資金需要が高い。し

15) 2004年末、国有企業は工業セクターの付加価値全体の42.4%を占め、第2次、第3次産業の資本金全体の48.1%を占めている。

表7 工業セクターにおける資金調達100元当たりの利払い額（元）

	01	02	03(年)		01	02	03(年)
北京市	1.79	1.50	1.31	広西自治区	2.32	2.12	2.10
天津市	0.20	1.85	1.62	重慶市	2.53	2.56	2.21
河北省	2.57	2.57	2.25	四川省	2.72	2.65	2.41
遼寧省	2.26	2.17	1.95	貴州省	2.16	2.00	1.94
上海市	1.90	1.45	1.13	雲南省	2.54	2.58	2.34
江蘇省	2.37	1.95	1.66	チベット自治区	0.95	0.80	0.40
浙江省	2.55	2.34	2.20	陝西省	2.76	2.40	2.04
福建省	2.18	2.21	1.95	甘肅省	1.95	2.10	1.76
山東省	2.43	2.38	2.10	青海省	2.53	2.29	1.85
広東省	1.90	1.53	1.30	寧夏自治区	2.94	3.01	2.69
海南省	2.53	2.16	1.63	新疆自治区	1.99	2.03	1.87
東部地域平均	2.11	1.98	1.74	西部地域平均	2.47	2.38	2.15

出所：『中国工業経済統計年鑑』各年版に基づいて算出。

注：地域平均値の算出方法は地域総利払額／地域総負債額。

かし、これは、必ずしも市場における西部地域の投資需要が高いことを反映せず、ある程度では、政府の西部大開発の実施結果を反映するものであると考えられる。もし、西部地域において資本の収益性が低く、投資リスクが高いということが否定できなければ、西部地域の貯蓄が東部地域へ移動するはずである。この意味では、分断化された国内金融市場は、西部地域の貯蓄の東部地域への流出を妨げるものとなり、むしろ地域経済格差の拡大を防ぐ効果をもたらしている。そして、政府の「西部大開発」という政策が施行されているため、経済が遅れた西部地域では、投資需要が高まっている、という結論に至る。

##### 5. 中央財政資金の配分

遅れた地域に対する中央の財政支援は地域間の資本移動の一つの要素である。表8をみると、中央財政収入は拡大し、2002年は1兆1,027億元に達したが、地方への移転支出も拡大し、2002年は7,352億元となった。しかも、中央財政支出に占める移転支出の比率は、2000年は45.8%、2001年は51.0%、2002年は52.1%と上昇している。地域別移転支出をみると、2000～2002年は、東部地域は各々1,822億元、2,067億元、2,596億元で、西部地域は各々1,414億元、1,984億元、2,253億元となっており、東部地域が西部地域を上回る移転支出額は各々408億元、83億元、343億元となっている。統計上では東部地域のほうが、受け入れた移転支出はより多くなっているため、中央政府による西部地域への財政支援は特別に強調されるほどのものではない。しかし、中央政府による資金調達及配分においては、実態と統計との間にギャップが存在する可能性がある。

表8 中央財政収入及び地方への移転支出（億元）

	00	01	02
中央財政収入	7,588	9,174	11,027
中央財政支出	10,185	11,770	14,123
地方への移転支出	4,665	6,002	7,352
移転支出の内訳：			
北京市	114	160	151
天津市	84	99	116
河北省	182	239	302
遼寧省	278	336	355
上海市	243	228	280
江蘇省	218	235	294
浙江省	162	169	246
福建省	92	102	132
山東省	191	209	282
広東省	229	252	389
海南省	29	38	49
東部地域合計	1,822	2,067	2,596
広西自治区	125	184	217
重慶市	120	158	209
四川省	230	336	410
貴州省	124	176	210
雲南省	232	292	311
チベット自治区	64	99	131
陝西省	169	214	243
甘肅省	127	171	119
青海省	55	93	98
寧夏自治区	49	72	87
新疆自治区	119	189	218
西部地域合計	1,414	1,984	2,253

出所：『中国財政年鑑』2001～2003年版。

中央政府が各地域から調達した税金に関する統計資料は入手できない。仮説として、中央政府は、中央財政収入対国全体のGDPの比率で、各地域のGDPに応じて徴税していると考えられる。そして、中央政府の移転支出も、中央政府の移転支出対国全体のGDPの比率で、各地域のGDPに応じて行っていると仮定して算出すると、東部地域が受け入れた移転支出は、2000年は2,629億元、2001年は3,407億元、2002年は4,122億元であり、西部地域は、2002年では722億元、2001年は930億元、2002年は1,114億元となるはずである。これを表8にある実際の移転支出に比較してみればギャップが発生し、中央政府の政策的な傾斜、つまり、中央政府の資本再分配の役割が鮮明になる。すなわち、東部地域への移転支出は、2000年は807億元、2001年は1,340億元、2002年は1,526億元少なく配分され、西部地域へは、2000年は692億元、2001年は1,054億元、2002年は1,139億元の移転支出が多く配分された。それらの額は、中央政府が東部地域から徴収し、西部地域に財政支援を行った額とみなすことができる。西部地域の投資需要に対する資本不足の大部分は中央政府の再分配によって賄われ、中央政府は地域間の資本移動には重要な役割を果たしていることが明らかである。

## 6. 海外からの資金調達

海外から調達した資金が各地域に配分される状況の解明も、地域間の資金移動を分析する上では重要であるが、このような統計資料が入手できないため、一般

表9 海外から調達した資金残高(億元)

	98	99	00	01	02	03	04(年)
政府部門	3,447	3,914	4,052	4,124	4,182	4,368	2,780
地場企業	1,421	1,346	1,215	931	830	631	546
外資系企業	3,745	3,915	3,851	2,914	2,745	3,129	3,696

出所：国家外資管理局。

表10 対中円借款供与実績

第1次円借款(79~83年度)	7件	3,309億円
第2次円借款(84~89年度)	17件	5,400億円
第3次円借款(90~95年度)	42件	8,100億円
第4次円借款(96~2000年度)		
(前3年) 96年度	22件	1,705億円
97年度	14件	2,029億円
98年度	15件	2,066億円
(後2年) 99年度	19件	1,926億円
2000年度	25件	2,144億円
単年度方式		
2001年度	15件	1,614億円
2002年度	8件	1,212億円
2003年度	6件	967億円
合計		30,472億円

出所：ODA 白書，国際協力銀行年次報告書。

的な傾向をみるしかない。

海外資金の調達の主体は中国の政府部門，地場企業，外資系企業である。地場企業の海外資金の調達は，政府の認可事項である。地場企業の資金が不足であっても，勝手に海外から調達することができないため，表9に見られるように，海外から調達した資金の残高は少ない。したがって，地場企業の海外資金の調達により，西部地域の資金不足が賄われる可能性は低い。外資系企業の海外資金調達額が多いため，国内資金の不足が賄われているが，すでに述べたように，外資系企業は東部地域に集中しているため，その調達は西部地域の資金不足の緩和にはそれほど役に立っていないと考える。

これに対して，中国の政府部門は外国政府や国際金融機関から資金を調達し，その資金を西部地域に投入して当地域の資金不足を緩和している。例えば，表10に示されているように，日本政府は2003年までに中国に対して累計約3兆円の円借款を提供した。第1次～第3次までの対中円借款は，中国の5カ年計画に対応して，国家重点プロジェクトを中心に供与してきた。これらの資金は主に東部地域のインフラ整備を中心として投入された。第4次円借款は，従来の経済インフラ事業に加え，環境保護や農業関連のプロジェクト，及び内陸・沿海間の格差是正への協力に

重点を置いている。2001年度でも、日本政府は下水道整備を通じた水質汚染の改善、砂漠化進行を防止するための植林など7案件、内陸部における大学教育の振興に寄与するための6案件、相対的に所得の低い内陸部において道路整備を行うことにより、民生の向上と貧困対策に資するための2案件へ円借款を供与した。そして2002年度、2003年度もほぼ同様な内容である。

#### 7. 西部地域の資金不足の要因

いままで考察してきたように、中央政府の開発政策の下で、西部地域の旺盛な投資需要に対して資本が不足しているが、政府による資金配分、及び金融機関の貸付がその不足を解消している。それでは、西部地域の資本不足の要因はどこにあるだろうか。

西部地域の資本不足の要因としてまず十分な貯蓄が行われていないことが挙げられる。表11を見ると、西部地域の貯蓄率は東部地域の貯蓄率を年々約10ポイント以上下回っている。そして、もう一つの要因は西部地域からの資金流出である。表6では、貸付残高対預金残高比率は、西部地域のほうが高くなっている。これは、一方では、「西部大開発」策の下、西部地域において資金に対する需要がより強いことを反映するが、他方では、西部地域の預金が不足していることも反映する。2004年には、東部地域の預金残高は、西部地域の4.5倍の16兆元に達している。預金が東部地域に集中する要因について中国人民銀行は次のように説明している。①企業や金融機関の本社は東部地域に立地しており、本社の資金調達機能により西部地域にあるべき預金を東部地域に移した。②裕福階層の人々が東部に集中していく。③西部地域の労働者は東部地域に出稼ぎに出て、賃金収入を東部地域に預金している。また、中国において公式の統計に反映されていない地下金融も存在している。その規模は全体的に把握できていないが、中国人民銀行によると、浙江省、福建省、河北省では当地域の金融機関の貸付総額の15~25%に相当する。ある調査によれば、地下金融の資金の一部は西部地域から流出している。<sup>18)</sup>

### 四 中国の東部・西部地域における労働の移動

前節は資本移動の実態をみたが、この節は労働移動に注目して地域経済格差の拡大問題を考察する。

中国の労働者の居住と就職は依然として戸籍制度の制約を受けている。労働統計も、都市部と農村部の戸籍によって分類されている。都市部と農村部の労働移動の諸条件が異なるため、分けて考える必要がある。

#### 1. 都市部労働者の移動

表12をみると、都市部労働者の実質賃金は上海がトップで2003年は2万7千元以上となった。

16) 中国人民銀行「2004年中国区域金融運行報告」, p.3.

17) 中国人民銀行「2004年中国区域金融運行報告」, p.15.

18) 2005年6月14日付「金融時報」。

表11 中国の東部地域と西部地域の貯蓄率 (%)

	93	94	95	97	98	99	00	01	02	03(年)
北京市	64	70	70	62	60	56	51	48	47	46
天津市	54	55	58	55	53	51	51	51	52	54
河北省	48	53	53	56	57	57	56	55	54	54
遼寧省	52	50	46	46	45	44	45	44	44	48
上海市	55	56	56	58	59	57	57	57	55	56
江蘇省	58	57	56	54	56	56	56	54	54	56
浙江省	55	56	58	57	56	56	54	51	52	54
福建省	41	44	46	41	48	48	47	47	47	48
山東省	55	50	49	50	51	50	52	51	52	53
広東省	50	49	44	44	45	47	45	45	43	44
海南省	50	53	48	45	45	45	45	45	45	47
東部地域平均	53	53	52	51	52	52	51	50	50	51
広西自治区	34	34	35	35	31	31	30	28	31	32
重慶市	NA	NA	NA	39	40	38	37	39	39	39
四川省	39	39	38	38	40	39	37	39	41	42
貴州省	27	25	18	19	22	20	22	23	25	30
雲南省	40	41	43	40	39	32	24	31	32	35
チベット自治区	41	30	47	39	46	43	45	40	43	9
陝西省	32	30	33	33	35	39	42	46	46	50
甘肅省	29	29	32	34	39	41	41	38	42	43
青海省	34	33	33	36	38	37	34	34	35	36
寧夏自治区	30	29	33	38	38	36	30	25	24	28
新疆自治区	41	44	40	39	39	36	34	42	41	45
西部地域平均	36	36	36	36	37	36	34	36	37	39

出所：『中国統計年鑑』各年版の各自 GDP の内訳に基づいて算出。

注：地域平均値の算出方法は地域総貯蓄／地域総産出。

第2位は北京ではなく、チベット自治区である。全体としては、東部地域の実質賃金は西部地域より一貫して高く、西部地域との格差は、1993年の378元から2003年に3,384元と大幅に拡大し、その結果、2003年の東部地域の実質賃金は西部地域の1.25倍となった。

東部地域の実質賃金がより高く、しかも西部地域との実質賃金の格差が拡大しているため、西部地域の都市部の労働者は東部地域の都市部に移入するはずである。しかし、統計上ではその傾

表12 中国の東部地域と西部地域の都市部の実質賃金（元／年）

	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03(年)
北京市	3,790	5,223	6,943	8,583	10,464	12,159	13,970	15,797	18,579	22,253	25,261
天津市	3,404	4,326	5,638	7,012	7,990	9,996	11,179	12,530	14,138	16,323	18,463
河北省	2,627	3,351	4,168	4,913	5,489	6,385	7,114	7,742	8,695	10,174	10,937
遼寧省	2,783	3,385	4,230	4,865	5,386	7,175	7,999	8,811	10,155	11,789	12,854
上海市	4,697	5,977	7,817	9,765	11,114	13,580	16,395	18,079	21,781	23,840	27,277
江蘇省	3,044	3,970	5,132	5,959	7,017	8,256	9,301	10,299	11,830	13,729	15,572
浙江省	3,460	4,488	5,696	6,751	8,056	9,710	11,257	12,959	16,451	19,013	21,261
福建省	2,977	3,908	5,032	6,253	7,375	8,531	9,615	10,256	12,221	13,413	14,211
山東省	2,748	3,459	4,405	5,257	6,047	6,875	7,656	8,668	9,899	11,524	12,480
広東省	4,362	5,882	7,294	8,514	9,499	11,223	12,444	13,525	15,808	18,067	19,847
海南省	2,537	3,573	4,828	5,225	5,580	6,402	6,927	7,299	8,422	9,576	10,460
東部地域平均	3,312	4,322	5,562	6,645	7,638	9,117	10,351	11,451	13,453	15,427	17,147
広西自治区	2,732	3,568	4,326	5,116	5,503	6,393	6,971	7,651	8,959	10,894	11,846
重慶市	NA	NA	NA	NA	5,337	6,673	7,233	8,294	9,364	11,004	12,351
四川省	2,532	3,149	3,903	4,696	5,353	6,590	7,389	8,348	9,758	11,239	12,209
貴州省	2,453	3,172	3,745	4,446	5,035	5,746	6,668	7,528	8,780	9,919	10,939
雲南省	3,157	3,848	4,280	5,759	6,728	7,487	8,377	9,556	10,741	12,072	12,705
チベット自治区	4,067	7,115	7,382	11,087	10,098	10,987	13,040	14,916	19,318	24,521	26,717
陝西省	2,535	2,966	3,725	4,426	4,928	6,171	7,131	7,781	9,111	10,541	11,370
甘肅省	2,967	3,849	4,620	5,333	6,014	6,878	7,641	8,629	9,659	11,226	12,197
青海省	3,333	4,039	4,806	5,846	6,747	7,963	9,127	10,090	12,530	14,174	15,084
寧夏自治区	2,715	3,421	4,330	5,286	5,845	6,822	7,459	8,616	10,308	11,710	12,789
新疆自治区	2,850	3,330	4,517	5,423	6,419	7,128	7,790	8,708	9,883	11,734	13,189
西部地域平均	2,934	3,845	4,563	5,742	6,182	7,167	8,075	9,102	10,765	12,639	13,763

出所：『中国統計年鑑』各年版。

注：地域平均値の算出方法は各地の平均値の合計に関する単純平均である。

向が見られない。『中国統計年鑑』によると、東部地域の都市部の就業者数は1993年では7,063万人、2003年になっても7,660万人で597万人しか増加しなかった。西部地域では1993年は3,216万人、2003年は3,276万人で60万人増加した。両地域の都市部の就業者数の格差は、93年では3,874万人、2003年は4,384万人で11年間に僅か537万人拡大した。つまり、東部地域の都市部就業者数が急増したり、西部地域の都市部の就業者数が急減したりする傾向はなかった。しかも、都市部就業者数は、東部地域が1998～2001年では、西部地域が1999～2002年では1993年の水準を下回っていた。つまり、東部地域では、実質賃金の上昇に伴い、都市部の就業者数は増加ではなく、減

表13 中国の東部地域と西部地域の工業部門における労働力状況

	企業社数 (社)		従業員数 (万人)		労働生産性 (元/人)		製造業賃金(元/年)	
	1994年	2002年	1994年	2002年	1994年	2002年	1994年	2002年
北京市	9,312	4,551	179	107	31,508	78,505	6,242	17,645
天津市	11,280	5,346	178	121	14,944	69,669	5,022	14,237
河北省	22,274	7,618	423	262	14,894	53,931	3,870	8,800
遼寧省	28,070	6,017	609	250	16,650	55,120	3,972	10,511
上海市	11,496	10,057	329	209	31,611	102,010	7,020	22,083
江蘇省	39,195	21,476	779	532	19,024	66,654	4,660	11,520
浙江省	37,633	21,896	445	413	15,820	58,208	5,054	13,298
福建省	15,914	7,462	194	179	18,969	65,810	4,714	8,356
山東省	24,383	13,468	642	556	21,246	62,968	3,800	8,763
広東省	32,163	22,619	538	644	24,126	67,717	6,838	14,701
海南省	1,057	601	16	13	20,625	63,077	4,691	9,388
東部地域合計・平均	232,777	121,111	4,332	3,286	20,229	65,971	5,080	12,664
広西自治区	11,406	2,911	145	82	19,724	45,122	4,457	9,959
重慶市	NA	2060	NA	82	NA	43,902	NA	10,214
四川省	31,300	4,908	636	191	11,321	51,152	3,927	9,853
貴州省	5,039	2,067	97	65	14,124	41,692	3,918	9,326
雲南省	5,620	2,072	111	69	33,514	95,507	4,632	11,785
チベット自治区	232	344	2	3	20,000	33,333	4,167	10,540
陝西省	12,763	2,461	203	114	11,379	46,754	3,476	9,398
甘肅省	6,739	3,204	132	82	13,939	41,463	4,498	10,084
青海省	1,307	399	27	13	15,556	61,538	4,148	10,816
寧夏自治区	1,658	388	32	21	12,813	38,571	3,737	9,553
新疆自治区	4,693	1,267	85	41	17,294	90,976	4,138	10,386
西部地域合計・平均	80,757	22,081	1,470	763	14,721	53,132	4,110	10,174

出所：『中国工業経済統計年鑑』1995年版，2003年版に基づいて算出。

注：地域労働生産性の平均値の算出は地域総付加価値／地域総労働者数。地域賃金の平均値は各地の平均値の合計に関する単純平均。

少していた時期もあった。この現象を解明するために、工業セクターの状況を例として考えてみる。

表13をみると，1994年に比較して，2002年の工業企業の社数は，東部地域では48.0%減少し，

西部地域は72.7%減少した。これは、中国経済の市場化に伴い、市場競争が激しくなり、これまで支配的な地位を占めてきた国有企業の破産が大量に発生し、工業企業が激減した。また、東部地域は外国資本の流入に伴い、技術水準がアップし、西部地域に対する競争力が強まり、西部地域の工業企業の破産がより多いため、企業社数の減少の比率も東部より高くなっている。企業の経営破綻に伴い、大量の従業員はリストラされ、1994年に比較して、2002年の工業企業の従業員者数は、東部地域では24.1%減少し、西部地域では48.1%減少した。一方、大量の従業員のリストラなどにより、労働生産性は大幅に上昇した。1994年に比較して、2002年の工業企業の労働生産性は、東部地域では226.1%上昇し、西部地域では260.9%上昇した。労働生産性の上昇に伴い、従業員の賃金も大幅に上昇した。1994年に比較して、2002年の製造業の賃金は、東部地域では149.3%上昇し、西部地域では147.6%上昇した。また、2002年では東部地域の工業企業の労働生産性が西部地域より24.2%高くなっているため、賃金も24.5%高くなっている。このように、東部地域の賃金上昇は人手の不足によるものではなく、大量の余剰労働が存在することを背景にして、リストラによって労働生産性が上昇したことによるものである。この場合、東部地域は賃金が高いからといって西部地域の都市部の労働者を受け入れることはない。これは、特に各地方政府の行動をみると一層鮮明である。

表14をみると、98年以降、東部地域の都市部登録失業率は年々上昇しており、2003年は4.0%に達した。これに対し、1998～2003年の西部地域の都市部の失業は1990年の水準を下回るか、その水準にとどまるかとなっている。つまり、西部地域に比較して、東部地域のほうが失業圧力は強まっている。このような背景の下、東部地域の地方政府は、当地域の社会安定を維持するために、一方では、リストラされた労働者の再就職策に腐心し、他方では、戸籍制度を利用して、できるだけ他の都市部からの労働者の移入を阻止する。例えば、良い職位の募集にあたって、本地域の戸籍保有者を募集資格として指定する。または、移入してきた従業員を差別化し、彼らに本地域の戸籍を与えない。このため、移入してきた従業員は当地域の福祉を享受できず、不安感を抱えている。こうした制度的な障害が存在しているため、西部地域の都市部の一般労働者はむしろ出身地にとどまったほうが有利である。したがって、各地方政府の当地域の利益の保護は都市部労働移動の最大の障害となっていると言える。

## 2. 農村部労働者の移動

表15をみると、中国の農村部労働力は、1996年では4億5,288万人であった。そのうち、非農業セクターの農村労働力は1億3,028万人であった。これら非農業セクターの農村労働力は農村地域に立地している郷鎮企業に就業しているため<sup>19)</sup>、計算上は完全雇用が成立している。これに対して、2003年の農村部労働力は4億8,971万人で、うち、農業セクターに従事する者は3億1,260万人であり、非農業セクターは1億7,711億人となるが、郷鎮企業に就職している1億3,500人を

19) 統計上は、郷鎮企業の就業者数は非農業セクターの農村部労働力より480万人多くなっている。これは統計上のミスであるか、または、農業セクターの就業者の一部が郷鎮企業で働いていることによるものと考えられる。

表14 都市部の登録失業率 (%)

	90	98	99	00	01	02	03	04(年)
北京市	0.4	0.7	0.6	0.8	1.2	1.4	1.4	1.3
天津市	2.7	1.4	2.9	3.2	3.6	3.9	3.8	3.8
河北省	1.1	2.3	2.5	2.8	3.2	3.6	3.9	4.0
遼寧省	2.2	3.4	3.5	3.7	3.2	6.5	6.5	6.4
上海市	1.5	2.8	3.4	3.5	4.2	4.8	4.9	4.5
江蘇省	2.4	2.6	2.8	3.2	3.6	4.2	4.1	3.9
浙江省	2.2	3.2	3.5	3.5	3.7	4.2	4.2	4.1
福建省	2.6	2.1	2.2	2.6	3.8	4.2	4.1	4.0
山東省	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.6	3.6	3.4
広東省	2.2	2.3	2.3	2.5	2.9	3.1	3.6	2.7
海南省	3.0	3.3	3.2	3.2	3.4	3.1	4.1	3.6
東部地域平均	2.1	2.5	2.7	2.9	3.3	3.9	4.0	3.8
広西自治区	3.9	3.2	3.3	3.2	3.5	3.7	3.4	4.1
重慶市	NA	3.5	3.5	3.5	3.9	4.1	4.4	4.1
四川省	3.7	3.7	3.7	4.0	4.3	4.5	4.0	4.4
貴州省	4.1	3.8	4.0	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1
雲南省	2.5	2.2	2.5	2.6	3.3	4.0	3.5	4.3
チベット自治区	NA	NA	NA	4.1	NA	4.9	3.4	4.3
陝西省	2.8	3.1	2.6	2.7	3.2	3.3	3.8	4.3
甘肅省	4.9	3.3	2.8	2.7	2.8	3.2	4.4	3.8
青海省	5.6	2.5	2.5	2.4	3.5	3.6	3.5	3.9
寧夏自治区	5.4	4.7	4.5	4.6	4.4	4.4	3.0	4.5
新疆自治区	3.0	3.9	3.7	3.8	3.7	3.7	2.9	3.5
西部地域平均	4.0	3.4	3.3	3.4	3.7	4.0	3.7	4.1

出所：『中国労働統計年鑑』各年版，2004年は各地域の「2004年統計公報」。

注：地域平均値は各地の値の合計に関する単純平均。

除けば、農村部の余剰労働力は計算上4,211万人となる。しかしながら、こうした統計の農業セクターの就業者数は過大に見積もられており、実際の余剰労働力は約1億5千万人とされている。<sup>20)</sup>

20) 2003年4月3日付「中国通信」。

表15 農村部労働力の状況

	1996年	2003年
農村労働力 (万人)	45,288	48,971
農村部門の就業者数 (万人)	32,260	31,260
郷鎮企業の就業者数 (万人)	13,508	13,500
全国の農地面積 (万ヘクタール)	13,004	12,402

出所：『中国統計年鑑』2004年版，中国郷鎮企業情報ネット。

表16 農村部出稼ぎ労働者の規模 (万人)

	97	98	99	00	01	02	03
農村部出稼ぎ労働者	3,882	4,926	5,234	6,124	8,961	9,431	11,390
うち、各省を渡る出稼ぎ労働者	1,480	1,862	2,155	2,824	3,421	3,745	5,620

出所：国家統計局農村住戸労働サンプル調査，2003年1月16日付「人民日報」，2004年5月16日付中国新聞ネット。  
注：村から離れ，職を求める者を出稼ぎ労働者と定義。

2003年の農村部の余剰労働力は，1996年に比べて，拡大していることが鮮明である。その要因として二つ挙げられる。第一に，農地の減少。1996年に比べて，2003年の農村部労働力は3,683万人増加したが，都市開発や道路・ダムなどインフラ整備により農地が602万ヘクタール減少したため，農業セクターに従事できる農村部労働力は1,000万人減少した。第二に，郷鎮企業の停滞。郷鎮企業がそれほど発展できなかったため，1996年に比べて，2003年の郷鎮企業の就業者数は8万人減少した。こうした農村部における余剰労働力が出稼ぎ労働者となっている。

上記の農村部における雇用の需給関係を背景にして，農村部からの出稼ぎ労働者が増加している。表16に示されているように，2003年は前年比20.8%増の1億1,390万人に達した。うち，各省を渡って職を求める出稼ぎ労働者も増え，2003年は前年比50.1%増の5,620万人になっている。

出稼ぎ労働者集団としての特徴は，①25才以下は47.3%，45才以下は85.9%，②中卒以上は59.5%，③出稼ぎ先は，広東省・福建省が39.3%，上海市・江蘇省・浙江省が16.9%，北京市・天津市が10.2%，④出身地は，四川省，湖北省，湖南省，安徽省など農村労働力が多い中西部地域が65.8%，⑤男性出稼ぎ労働者の就職先は，建築業が27.0%，製造業が25.3%，女性出稼ぎ労働者の就職先は，製造業が35.4%，サービス業が27.8%，⑥年間10ヶ月以上出稼ぎに出ている者の比率は57.8%，⑦転職を繰り返している者の比率は40.0%，<sup>21)</sup>が挙げられる。

出稼ぎ労働者の賃金水準は，国家統計局の調査によれば，2003年において，出稼ぎ先が沿海地域である場合は760元で，中部地域である場合は570元，西部地域である場合は560元である。沿海地域への出稼ぎ労働者の年収9,120元 (760元×12) のうち，約62%の5,654元が故郷に送金され<sup>22)</sup>

21) 2004年5月16日付中国新聞ネット，2003年1月16日付『人民日報』。

22) 2004年5月23日付新華社ネット。

ている。<sup>23)</sup>この金額は彼らの手元に残った現金収入とみなすことができる。一方、2003年の農民1人当たりの現金収入（移転収入を除く）は、四川省は2,144元、湖北省は2,508元、湖南省は2,448元、安徽省は2,055元である。これを故郷に留まる場合の農民の収入と見なせば、沿海地域の出稼ぎ労働者は、中西部地域の故郷に留まる場合に比べ、倍以上の現金収入を手元に確保することができる。このため、農村部の労働者は続々と東部地域に出稼ぎに出て、その収入を故郷に送金している。

西部地域の都市部に比較して、西部地域の農村部の労働者が東部地域の都市部に大規模に移動できる理由が二つある。一つは、賃金の格差がより大きい。2003年の東部地域の賃金に対する比率は、西部地域の都市部の正規従業員では80.6%であるのに対して、西部地域の都市部に留まった出稼ぎ労働者では39.1%にすぎない。つまり、都市部の正規従業員に比較して、出稼ぎ労働者のほうが、出稼ぎ先として、西部の都市部よりも、東部の都市部を選択するインセンティブはより強い。一方、東部地域の都市部の企業から見れば、2003年では東部地域への出稼ぎ労働者の賃金は当地域の都市部の正規従業員の53.2%に過ぎないため、西部地域の都市部からの正規従業員よりも、西部地域からの出稼ぎ労働者のほうが受け入れやすい。二つは、西部地域の都市部の正規従業員に比較して、西部地域からの出稼ぎ労働者が東部地域で受けた戸籍上の規制はより少ない。その理由は、出稼ぎ労働者が引き受けた仕事は東部地域の都市部の労働者がやらないものであるということである。

ただし、東西両地域の経済格差縮小における出稼ぎ労働者の役割に関しては二つ注意すべきところがある。一つは西部地域の農村部からの大規模な出稼ぎ労働者はほとんど四川省・重慶市に限られ、西部地域の他の省・自治区からの出稼ぎ労働者は少ない。<sup>24)</sup>このため、労働移動による両地域の経済格差の是正効果は相当限定的なものである。二つは、地域経済格差の縮小理論のポイントは、労働移出によって遅れた地域の労働生産性が上昇し、経済格差が是正されるということにある。しかし、たとえ西部地域の農村部から労働者が大規模に出稼ぎに出ても、農村部の労働生産性の長期上昇につながらない。なぜなら、これらの労働者は東部地域に定住することなく、一定の期間後、故郷に戻るからである。

## 五 中国の東部・西部地域における経済格差拡大の要因

これまでは東部地域と西部地域における生産要素の移動の実態を考察した。資本は東部地域から西部地域に流入していれば、西部地域の投資を促進し、労働は西部地域から東部地域に流入すれば、西部地域の生産性が上がるため、西部地域の所得上昇と消費拡大が促進される。それでは、統計上から見て、東西両地域間の生産要素の移動はどのように西部地域の経済成長につながっているだろうか。この節ではこのような視点から GDP における需要サイドの資本形成、消費、純

23) 2003年1月46日付『人民日報』。

24) 四川省において、2004年は年間740万人、2005年上半年は900万人が四川省以外に出稼ぎに出ている。2004年の出稼ぎ労働者の収入は500億元に達し、同年の四川省財政収入の75%に相当する。

輸出入（サービスの純輸出入を含む）といった構成項目の状況を考察する。

東西両地域経済格差の拡大は、両地域における既存の GDP 格差が拡大することを意味する。逆に言えば、両地域における GDP の既存の格差が拡大しなければ、経済格差が拡大していないといえる。この考え方に従って、表17は、両地域における1993年の1人当たりの名目 GDP の格差が維持されるための、1994～2003年の10年間に西部地域の名目 GDP の年平均伸び率を算出した。これをみると、1994～2003年に西部地域の1人当たり名目 GDP は平均22.0%伸びなければならない。しかし、実際は平均12.2%の伸びにとどまっている。このようなギャップがあるため、両地域の経済格差は拡大しているといえる。名目 GDP の構成要素の平均伸び率を用いて格差拡大する要因を分析すると、従来の格差を維持するための平均伸び率に比べて、資本形成の平均伸び率は8.6ポイント、個人消費の平均伸び率は7.1ポイント、政府消費の平均伸び率は9.1ポイント、純輸出入の平均伸び率は101.6ポイントと、低くなっている。

東西両地域の平均伸び率を、GDP 構成要素の寄与度で分析すれば、問題の所在は一層はっきりとする。

表17に示されているように、1994～2003年に西部地域の1人当たりの名目 GDP 平均伸び率は東部地域を2.1ポイント下回っている。GDP の伸びに対する各構成要素の寄与状況をみると、西部地域の資本形成の寄与度が東部地域を0.1ポイント上回り、個人消費の寄与度が東部地域を0.2ポイント上回り、政府消費の寄与度が東部地域と同様となっている。純輸出入の寄与度だけが東部地域を下回っている。両地域の経済格差拡大の最大の要因はサービスを含む貿易収支の格差にあることがわかる。

前2節の考察に基づいて考えると、東部地域の資金は政府系金融機関及び中央財政を通じて西部地域に移動しているため、西部地域の1人当たり名目 GDP 伸び率に対する資本形成と地方政府消費の寄与度は、東部地域に劣ることはない。個人消費の寄与度はむしろ東部地域より高い。これは、四川省・重慶市の農村部からの出稼ぎ労働者の送金による所得水準の押し上げのほかに、所得水準が東部地域より低い西部地域は消費性向がより高いことによるものである。表18によれば、都市部において、西部地域の住民の消費性向は1993年82.3%から2003年の79.0%に低下したが、東部地域より高く、その差は、1993年の0.8ポイントから2003年に3.1%へと拡大している。農村部において、西部地域の住民の消費性向は1993年90.0%から2003年に80.3%へと低下したが、東部地域より高く、その差は依然として10ポイント以上となっている。

純輸出入の1人当たり GDP 伸び率に対する寄与度は、東部地域は西部地域より2.4ポイント高くなっている。沿海地域にある東部地域は立地条件がよいため、対外貿易はそもそも西部地域より盛んに行われている。しかし、一步踏み込んで考えると、決定要因は外資系企業の進出状況にある。

2003年の中国の貿易総額は7兆484億元になっており、名目 GDP の60.0%に相当するが、2003年の輸出総額3兆4,197億元のうち、54.8%は外資系企業によるものである。外資系企業は中国の対外貿易の拡大を牽引しているといっても過言ではない。しかし、地域的に見れば、すでに考察したように、東部地域に比較して、西部地域に進出する外資系企業は格段に少ない。また、

表17 1994～2003年の各地域の1人当たりGDP構成要素の平均伸び率及び寄与度(%)

	各目GDP	資本形成	個人消費	政府消費	純輸出入
西部地域の実際の平均伸び率	12.2	13.7	10.5	15.0	-15.4
93年の格差維持のための平均伸び率	22.0	22.3	17.6	24.1	86.2
GDPの平均伸び率に対する寄与度：					
北京市	12.5	7.3	4.6	3.1	-2.5
天津市	15.4	8.1	4.3	2.9	0.1
河北省	14.7	6.7	4.4	2.0	1.6
遼寧省	11.1	4.0	3.9	2.1	1.1
上海市	12.5	5.8	4.2	1.4	1.1
江蘇省	14.6	7.1	4.5	2.0	1.0
浙江省	16.2	8.1	4.9	2.7	0.5
福建省	15.2	7.4	5.0	2.6	0.2
山東省	15.5	7.1	5.0	2.3	1.1
広東省	13.4	4.6	4.6	3.1	1.1
海南省	8.4	2.7	3.4	1.3	1.0
東部地域平均	14.3	6.4	4.6	2.4	0.9
広西自治区	10.8	4.0	4.8	2.6	-0.6
重慶市	9.0	5.1	3.9	1.6	-1.6
四川省	12.8	5.6	5.3	1.9	-0.0
貴州省	11.1	7.5	4.9	2.7	-4.0
雲南省	10.9	5.0	4.2	3.1	-1.4
チベット自治区	13.2	8.7	5.2	8.5	-9.2
陝西省	12.8	8.4	4.5	0.8	-0.9
甘肅省	12.2	6.0	4.8	1.5	-0.1
青海省	12.0	10.7	4.2	3.4	-6.3
寧夏自治区	12.2	11.5	5.1	3.9	-8.3
新疆自治区	11.9	6.5	3.2	3.1	-0.9
西部地域平均	12.2	6.5	4.8	2.4	-1.5

出所：『中国統計年鑑』各年版の地域総人口と支出ベースの地域総名目GDPに基づいて算出。

注：重慶市の年平均成長率は1998～2003年のものである。ただし、1993～1997年の重慶市の人口とGDPは四川省に含まれていたため、西部地域の平均成長率の算出には影響はない。

表18 中国の東部地域と西部地域の消費性向  
(1人当たりの支出/1人当たりの可処分所得%)

	都市部		農村部	
	1993年	2003年	1993年	2003年
北京市	82.9	80.1	66.6	74.0
天津市	83.9	76.3	63.7	50.8
河北省	81.3	75.1	86.7	56.1
遼寧省	85.4	83.9	81.0	64.2
上海市	82.2	74.3	80.7	85.2
江蘇省	83.3	72.4	83.6	63.8
浙江省	78.8	73.7	72.3	79.5
福建省	82.5	73.6	88.4	72.7
山東省	77.4	72.3	76.0	67.7
広東省	81.5	77.8	83.0	72.2
海南省	78.1	75.8	73.2	63.6
東部地域平均	81.5	75.9	77.2	70.0
広西自治区	79.6	74.0	79.0	83.6
四川省	84.0	81.8	92.7	78.3
貴州省	81.1	75.3	94.8	75.7
雲南省	82.4	78.8	92.6	82.9
陝西省	81.5	83.3	85.8	86.8
甘肅省	83.9	79.6	97.6	79.9
青海省	87.9	80.1	94.9	87.1
寧夏自治区	86.5	81.6	87.6	80.1
新疆自治区	75.7	77.2	90.5	69.6
西部地域平均	82.3	79.0	90.0	80.3

出所：『中国統計年鑑』各年版に基づいて算出。

注：地域平均値は各地の値の合計に関する単純平均である。重慶市とチベット自治区の値がないため、西部地域の平均は9地域のものである。

表19 2003年の外資系企業の輸出の比率(%)

北京市	51.5
天津市	82.4
河北省	31.1
遼寧省	58.1
上海市	67.2
江蘇省	69.0
浙江省	29.4
福建省	57.4
山東省	49.7
広東省	62.0
海南省	42.8
東部地域平均	58.7
広西自治区	21.2
重慶市	9.2
四川省	14.9
貴州省	13.6
雲南省	9.8
チベット自治区	1.8
陝西省	8.1
甘肅省	14.5
青海省	5.9
寧夏自治区	14.5
新疆自治区	3.9
西部地域平均	11.5

出所：『中国統計年鑑』2004年版に基づいて算出。

注：地域平均値は地域総額による算出。

表19をみると、2003年の輸出総額に占める外資系企業の比率は、東部地域は58.7%であるのに対して、西部地域は僅か11.5%であり、東部地域を47.2ポイント下回っている。これは、外資系企業の西部地域への進出が少ないため、外資系企業による輸出は少なく、結果として、西部地域の輸

出は小幅の増加にとどまり、GDP 成長に対する貢献度は僅かである。

## 六 政府の地域経済格差拡大の是正策

毛沢東時代（1949～1976年）は、重工業の成長を重視しながら、地域的な経済格差を是正する政策を実施していた。1956年に毛沢東は「十大関係」論を発表し、農業と工業のバランス、中央と地方のバランス、地域経済発展のバランスを唱えた。また、1964年以降、沿海地域の工場を内陸地に移転させ、内陸地において軍事・重化学工業を中心とする「三線建設」<sup>25)</sup>を行っていた。

1978年以降、鄧小平は、従来の絶対平均主義を破るために、豊かになれる地域や人が先に豊かになれ、という「先富論」を用いて経済改革・対外開放を推進していた。特に、1992年1～2月に鄧小平は広東省と上海市を視察し、「社会主義と市場経済は矛盾しない」との「南巡講話」を発表し、市場経済システムの確立を進めた。こうした政策の下、地域経済の格差が拡大した。

1997年にアジア通貨危機が発生し、海外需要が低迷したことを背景に、江沢民は国内需要を促進し経済の高成長を維持する戦略を構想し始めた。その戦略は、1999年6月に西安市で開かれた「西北地域5省国有企業改革と発展座談会」において提起された「西部大開発」である。「西部大開発」のポイントは、「西部大開発」により、①西部地域の安定と辺境の安全保障を促進すること、②西部地域の1人当たりGDPレベルを引き上げること、③西部地域の潜在的な市場を開発すること、などである。そして、「西部大開発」の主な手段は、西部地域への中央財政の移転支出を増加し、国内外の資金、技術、人材などを西部開発に投入させるよう誘導する政策を実施することである。2000～2004年の5年間、西部地域において、交通幹線、通信ネット、西電東送、西気東輸など60の巨大投資プロジェクトが行われ、投資総額は8,500億元に上り、うち、中央財政からの資金援助は4,600億元に達した。

2002年以降、中国の実質GDP成長率は8%台以上となっており、<sup>26)</sup>経済が高成長しているが、食糧生産の減少、エネルギー・電力の不足、原材料消費の急増などが成長にボトルネックとなる懸念が高まった。これを背景にして、温家宝は2004年2月に、農村と都市のバランス、地域間のバランス、社会全体のバランス、人間と自然のバランス、国内経済と対外開放のバランス、という五つのバランスをとった経済発展が必要であることを強調し、総括して「科学的発展観」の下で経済発展を維持する方針を打ち出した。また、政治の基本原則として、「人本主義」（庶民を大事にする）も明確にされた。具体的な政策は、中央政府の「2004年の予算の執行状況及び2005年の予算案に関する報告」に見られるように、1998年以来とってきた長期建設国債の発行による積

25) 「三線建設」とは、四川省、雲南省、貴州省、陝西省、甘肅省、寧夏自治区、青海省、湖北省、湖南省、山西省、河南省といった中西部地域における、沿海地域の企業の分割移転と技術支援による、軍需工業、重工業、鉱業と鉄道交通網の建設である。1965年から1980年まで、全国の投資総額の39%が注がれた。それにより、中西部地域において、45の産業都市、2万9千社の国有企業、2千の教育研究機関が作り上げられた。

26) 国家統計局は2005年末に1993～2004年のGDPに関する統計を修正した。それによると、2002実質GDP成長率は9.1%、2003年は10.0%、2004年は10.1%となっている。本稿は分析をスムーズに進めるために、修正されていないデータを使うことにした。

極財政政策をやめて、長期建設国債の発行額を前年より300億元少なくすること、農民の所得を高めるための財政支出を前年比115.4%増の336億元にすること、中西部地域への移転支出は同20.1%増の6,725億元（移転支出全体の60.0%を占める）にすること、都市失業者の再就職を支援するための支出は同31.3%増の109億元にすること、などである。すなわち、経済が遅れている地域と所得が低い階層への財政支援を強化することを通じて、遅れた地域の経済発展を促進し、貧困階層の所得を引き上げることによって社会不安を除去しようとしている。

## 七 結び

1992年以降、中国において市場経済システムが確立されてから、地域経済格差が急速に拡大した。この状況に直面して、中央政府は社会の安定とバランスとった経済成長を実現するために、「西部大開発」を打ち出した。これらの政策は主に中央政府の財政資源の再配分を通じて、西部地域の投資を促進し、貧困層の所得を向上するところに重点が置かれている。その結果、西部地域の1人当たり名目GDPの伸び率における資本形成、個人消費、政府消費の寄与度は東部地域並みに維持されている。中央政府の政策は地域経済格差の是正に大きな役割を果たしていると評価することができる。

しかし、「西部大開発」や、最近の「科学的な発展観」に反映される「均整成長」の理念に照らし、これまでの考察に基づいて考えれば、限界、あるいは盲点を指摘することができよう。

①2004年の名目GDP全体に占める個人消費の比率は41.9%、資本形成の比率は43.9%となっており、投資と消費のアンバランスはすでに発生している。こうした現状の中、西部地域への投資を促進する政策を続ければ、投資と消費のアンバランスを拡大する恐れがある。

②財政支出を通じて貧困層の所得の向上を図ることも重要であるが、東部地域の政府は各自の利益維持するために戸籍制度など制度的なハードルを利用して労働移動を妨げている。その結果、西部地域において労働生産性が大量の余剰労働の存在により抑えられ、所得向上は緩慢である。西部地域の所得向上には東部地域の制度的な改革が強調されるべきである。

③GDPの伸び率を用いて判断する場合、地域経済格差の最大の要因は西部地域において外資系企業の進出が少ないという点にある。外資系企業の進出は外国資本をもたらすだけでなく、生産技術や経営技術の移入ももたらすため、外資系企業進出の少なさは西部地域の競争力の低下に緊密に関連している。そして、西部地域の外資系企業が少ない要因の一つは西部地域における従来の制度の存続による投資リスクの高さにある。改革を通じて、西部地域の対外開放を積極的に推進することは東西両地域経済格差を是正するための最重要策とされるべきである。

④ヘクシャー＝オリーンの生産要素価格均等化の原理及びヌルクセの均整成長論に基づいて考えると、東部地域は西部地域の需要に応じて優位生産を行い、その生産物を提供すれば、東部地域の海外への輸出が減少し（当地域の貿易黒字が縮小）、西部地域の海外からの輸入が減少する（当地域の貿易赤字が縮小）ため、GDPの成長という視点から考えれば、国内消費の拡大やその拡大による波及効果の結果、地域経済格差が縮小するはずである。つまり、地域間の相互依存関係

の深化により、地域経済格差が縮小する。しかし、実際に地域経済はこのような方向には進んでいない。例えば、2003年の江蘇省の輸出総額のうち、電信・音響・オフィス用品といった一般電気製品は36.3%を占めている。これに対して貴州省の輸入総額のうち、機械・電気製品は48.3%を占めている。電気製品の面だけを見ても国内の需給のギャップは確かに存在している。すなわち、貿易の面は、ちょうど、2004～2005年に中国の対外投資が強まっている傾向が示されているように、東部地域は西部地域の市場を相手にするよりも、海外市場を相手にすることを選択している。国内需給ギャップの形成には、東部地域における研究開発が遅れ、西部地域に必要な商品を提供できるような努力が不足していることが主因であると考えられる。西部地域の制度面における貿易障壁や投資障壁も無視できない。

以上のことを考えると、西部地域の経済改革・対外開放の程度の差は地域経済格差の拡大の重要な要因となっている。この場合、中央政府の資金支援だけでは、地域経済格差の縮小効果には限界がある。したがって、西部地域において更なる経済改革・対外開放が必要である。

#### 参 考 文 献

- Ohlin, B., *Interegional and International Trade*, U.S.A., Harvard University Press, 1967 (木村安重訳『貿易理論』晃洋書房, 1980年).
- Myrdal, G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Garald Duck-Worth & Co., 1957 (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1964年).
- Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, U.S.A., Yale University Press, 1958 (尾島清・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版社, 1961年).
- Nurkse, Ragner., *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, Basil Blackwell and Mott Ltd., 1953 (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂出版社, 1966年).
- 唐木圀和「ヌルクセの均整成長論の現代的意義」, 慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』第71巻第2号, 1978年。
- 石井優子「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」, 『立教経済学研究』第56巻第1号, 2002年。

[日本国際金融情報センター研究員]

